

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運 用 方 針	J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第16期運用報告書（全体版）
（決算日 2022年4月20日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2022年4月20日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期 (2020年 4 月 20 日)	9,477	0	△11.3	71.6	25.7	3,545
13期 (2020年10月20日)	10,578	0	11.6	71.9	26.4	3,628
14期 (2021年 4 月 20 日)	10,671	2,200	21.7	75.0	23.1	3,018
15期 (2021年10月20日)	11,081	870	12.0	73.9	24.3	3,125
16期 (2022年 4 月 20 日)	11,449	410	7.0	69.2	27.4	3,146

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首（前期末） 2021年10月20日	円 11,081	% －	% 73.9	% 24.3
10月末	10,831	△2.3	73.0	25.0
11月末	10,424	△5.9	73.3	24.9
12月末	10,942	△1.3	72.3	26.6
2022年 1 月末	10,430	△5.9	72.3	25.5
2 月末	10,358	△6.5	72.6	25.6
3 月末	11,433	3.2	69.1	29.5
期 末 2022年 4 月20日	11,859	7.0	69.2	27.4

(注) 基準価額は 1 万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

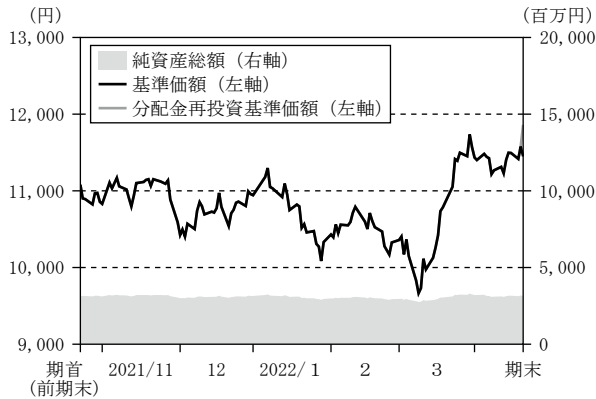
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第16期首：11,081円

第16期末：11,449円（既払分配金410円）

騰落率：7.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	△4.3%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2021年11月中旬にかけては、米国の長期金利上昇や原油高によるインフレ懸念の高まりと岸田政権の経済対策への期待感など強弱材料が交錯し上下動を繰り返す展開が続きました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルスの変異株が確認され、景気の先行きへの警戒感から下落する局面もありましたが、変異株への過度の警戒感が後退したことから反発しました。2022年1月は、米国で金融引き締め観測が高まったことに加え、国内での新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念材料となり下落しました。2月上旬から3月上旬にかけては、主要企業の堅調な決算や、米国株式市場が強含みで推移したことを受け反発する局面もありましたが、米国の金融引き締めへの警戒感に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや、主要国によるロシアへの経済制裁強化などを背景とした原油などの資源価格の上昇を受けて下落しました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待や為替市場で円安米ドル高が一段と進行したことを受けて上昇に転じる局面もありましたが、ウクライナ情勢が悪化したことやロシアへの更な

る経済制裁強化の動きを背景に世界経済の先行きや企業業績に対する懸念が高まり軟調な展開となりました。

この結果、J P X日経インデックス400は、17,249.39ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2021年11月中旬にかけては、物価高止まりの継続を示す米指標とFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げに対する慎重な見通しが交錯し、上下動を繰り返す展開が続きました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大により欧州でロックダウン（都市封鎖）が再導入されるとの懸念から安全資産への逃避の動きが強まったことや米国の早期利上げ観測が強まったことなどから米ドルが上昇しました。2022年1月から2月にかけては、世界的な株安基調を背景に円を買い戻す動きも見られましたが、米利上げペースの加速やテーパリング（量的緩和の縮小）の前倒しを織り込む動きが強まり、米ドルは底堅く推移しました。3月から期末にかけては、ウクライナ情勢悪化による地政学的リスクの高まりにより、安全資産とされる米ドルや円への需要が高まり、結果、円・米ドル相場は動きにくい場面もありましたが、リスク回避的な動きが弱まったことやFOMCで利上げが実施されたことなどから、米ドルが上昇に転じました。その後も日米金融政策の方向性の違いが強く意識されたことなどを背景に米ドルが上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、410円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X 日経 4 0 0 マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X 日経インデックス 4 0 0」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X 総研及び日経は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」自体及び「J P X 日経インデックス 4 0 0」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X 日経インデックス 4 0 0」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て J P X 総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「T & D J P X 日経 4 0 0 投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T & D アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研及び日経は、その運用及び「T & D J P X 日経 4 0 0 投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
J P X 総研及び日経は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
J P X 総研及び日経は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス 4 0 0」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1 万口当たりの費用明細 (2021年10月21日から2022年 4 月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/10/21～2022/ 4 /20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,736円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	61円 (21) (38) (2)	0.570% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.018 (0.003) (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (1)	0.013 (0.006) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	64	0.601	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

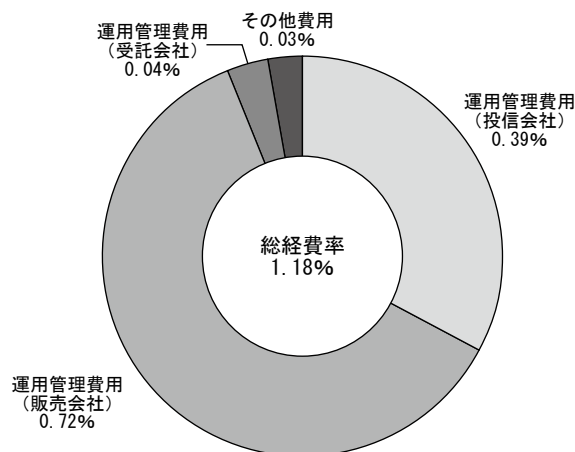
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.18%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,771	百万円 1,632	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 61	百万円 103	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
			—	—	—	—	61	9	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 12,770	千円 25,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	88,675千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,211,346千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2021年10月21日から2022年4月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.733193	百万円 4

（注）金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T＆Dホールディングスです。

組入資産の明細（2022年4月20日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 861	百万円 —

（注）単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 134 —	百万円 — 0.308

（注）単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1, 164, 731	千口 1, 151, 960	千円 2, 210, 151

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1, 151, 960 千 口 で す。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2022年 4 月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2, 210, 151	% 65. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 147, 521	34. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 357, 672	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査（2021年10月21日から2022年 4 月20日まで）

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2021年10月 1 日から2022年 3 月31日において通貨オプション取引20件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第 2 項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,579,634,469円
コール・ローン等	868,328,417
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,210,151,052
コール・オプション(買)	134,834,000
未 収 入 金	1,393,908,000
差 入 委 託 証 拠 金	△ 27,587,000
(B) 負 債	1,432,793,016
プット・オプション(売)	308,000
未 払 金	1,222,130,340
未 払 収 益 分 配 金	112,688,376
未 払 解 約 金	904,930
未 払 信 託 報 酬	17,591,128
未 払 利 息	1,160
受 入 担 保 金	79,000,000
そ の 他 未 払 費 用	169,082
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,146,841,453
元 本	2,748,496,977
次 期 繰 越 損 益 金	398,344,476
(D) 受 益 権 総 口 数	2,748,496,977口
1 万口当たり基準価額(C/D)	11,449円

- (注) 期首元本額 2,820,496,902円
 期中追加設定元本額 75,795,506円
 期中一部解約元本額 147,795,431円
 (注) 1 口当たり純資産額は1,1449円です。

損益の状況

当期 自2021年10月21日 至2022年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 187,275円
受 取 利 息	5,890
そ の 他 収 益 金	1,564
支 払 利 息	△ 194,729
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	61,220,141
売 買 益	181,707,074
売 買 損	△120,486,933
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	171,102,143
取 引 益	306,492,164
取 引 損	△135,390,021
(D) 信 託 報 酬 等	△ 17,980,210
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	214,154,799
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	109,600,823
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,277,230
(配 当 等 相 当 額)	(10,041,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(177,235,349)
(H) 合 計(E+F+G)	511,032,852
(I) 収 益 分 配 金	△112,688,376
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	398,344,476
追 加 信 託 差 損 益 金	187,277,230
(配 当 等 相 当 額)	(10,076,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(177,201,044)
分 配 準 備 積 立 金	211,067,246

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,475,513円)、費用控除後の有価証券売買等損益(187,679,286円)、収益調整金(187,277,230円)および分配準備積立金(109,600,823円)より、分配対象収益は511,032,852円(1万口当たり1,859円)であり、うち112,688,376円(1万口当たり410円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年10月21日 ～2022年4月20日
当期分配金	410
(対基準価額比率)	3.457
当期の収益	410
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,449

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2022年4月20日）
（計算期間 2021年10月21日から2022年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2022年4月20日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 インデックス 4 0 0 を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近 5 期 の 運 用 実 績、基 準 価 額 の 推 移 等

最近 5 期 の 運 用 実 績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 インデックス 4 0 0 (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
12期（2020年4月20日）	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—	百万円 2,580
13期（2020年10月20日）	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—	2,635
14期（2021年4月20日）	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—	2,296
15期（2021年10月20日）	20,043	6.4	18,265.22	5.3	98.9	—	2,334
16期（2022年4月20日）	19,186	△4.3	17,249.39	△5.6	98.6	—	2,210

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 インデックス 4 0 0 【出所：J P X 総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

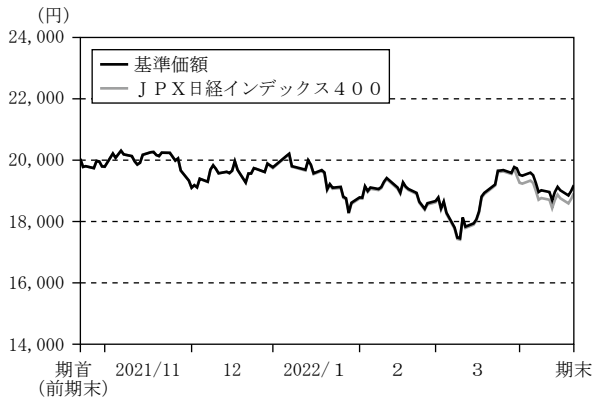
当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＪＰＸ日経インデックス４００		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首（前期末） 2021年10月20日	円	%		%	%	%
	20,043	—	18,265.22	—	98.9	—
10月末	19,787	△1.3	18,029.06	△1.3	98.8	—
11月末	19,102	△4.7	17,400.98	△4.7	98.8	—
12月末	19,767	△1.4	17,990.97	△1.5	99.8	—
2022年1月末	18,787	△6.3	17,087.09	△6.5	99.7	—
2月末	18,667	△6.9	16,973.17	△7.1	99.7	—
3月末	19,520	△2.6	17,557.08	△3.9	98.6	—
期 末 2022年4月20日	19,186	△4.3	17,249.39	△5.6	98.6	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、ＪＰＸ日経インデックス４００【出所：ＪＰＸ総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

＊「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「ＪＰＸ日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」は、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス４００」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2021年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は4.3%下落しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2021年11月中旬にかけては、米国の長期金利上昇や原油高によるインフレ懸念の高まりと岸田政権の経済対策への期待感など強弱材料が交錯し上下動を繰り返す展開が続きました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルスの変異株が確認され、景気の先行きへの警戒感から下落する局面もありましたが、変異株への過度の警戒感が後退したことから反発しました。2022年1月は、米国で金融引き締め観測が高まったことに加え、国内での新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念材料となり下落しました。2月上旬から3月上旬にかけては、主要企業の堅調な決算や、米国株式市場が強含みで推移したことを受け反発する局面もありましたが、米国の金融引き締めへの警戒感に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや、主要国によるロシアへの経済制裁強化などを背景とした原油などの資源価格の上昇を受けて下落しました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待や為替市場で円安米ドル高が一段と進行したことを受けて上昇に転じる局面もありましたが、ウクライナ情勢が悪化したことやロシアへの更なる経済制裁強化の動きを背景に世界経済の先行きや企業業績に対する懸念が高まり軟調な展開となりました。

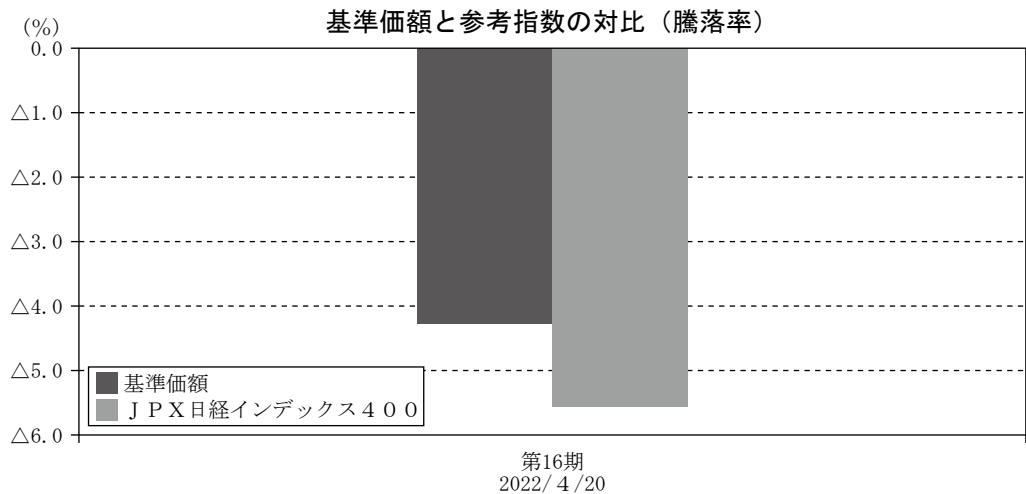
この結果、J P X日経インデックス400は、17,249.39ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は4.3%の下落となり、5.6%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.3%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細（2021年10月21日から2022年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2021/10/21～2022/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	19,271円	
売買委託手数料	1円	0.005%
（株式）	(1)	(0.005)
合計	1	0.005

（注）費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		12.1 (2.6)	44,441 (-)	16.6	44,233

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,675千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,211,346千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.04

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	1.7	6,065	3,567	ソフトバンクグループ	1.1	6,715	6,105
リクルートホールディングス	0.6	4,415	7,359	キーエンス	0.1	6,515	65,158
日本電産	0.2	2,480	12,403	日本電信電話	1.2	3,745	3,120
オリエンタルランド	0.1	1,795	17,959	KDDI	0.8	2,872	3,591
ニトリホールディングス	0.1	1,753	17,538	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3	2,691	626
東海旅客鉄道	0.1	1,684	16,848	信越化学工業	0.1	2,047	20,477
スズキ	0.3	1,539	5,130	武田薬品工業	0.5	1,580	3,161
シスメックス	0.1	1,436	14,360	テルモ	0.3	1,509	5,031
野村総合研究所	0.3	1,363	4,544	みずほフィナンシャルグループ	0.9	1,369	1,521
オムロン	0.1	1,055	10,551	NIPPON	0.3	1,194	3,980

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2021年10月21日から2022年4月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.733193	百万円 4

（注）金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細（2022年4月20日現在）

下記は、J P X日経400マザーファンド全体（1,151,960千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.0%）			
日本水産	1.5	1.5	856
鉱業（0.5%）			
I N P E X	6.2	6	9,906
建設業（2.4%）			
ミライト・ホールディングス	0.5	0.5	906
安藤・間	1	0.8	712
東急建設	0.5	0.5	335
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,333
東建コーポレーション	0.1	0.1	872
大成建設	1.1	1	3,545
大林組	3.6	3.6	3,250
清水建設	3.5	3.5	2,565
長谷工コーポレーション	1.2	1.1	1,547
鹿島建設	2.6	2.6	3,835
西松建設	0.3	0.2	775
三井住友建設	0.8	0.8	338
戸田建設	1.6	1.6	1,192
熊谷組	0.2	0.2	542
大東建託	0.4	0.4	4,988
N I P P O	0.3	—	—
五洋建設	1.6	1.4	887

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友林業	0.9	0.9	1,907
大和ハウス工業	3.3	3.3	10,272
積水ハウス	3.9	3.9	8,788
関電工	0.6	0.6	489
エクシオグループ	0.5	0.5	1,075
九電工	0.3	0.3	864
インフロンア・ホールディングス	1.4	1.5	1,446
食料品（3.7%）			
森永製菓	0.3	0.3	1,182
カルビー	0.5	0.5	1,157
森永乳業	0.2	0.2	1,010
ヤクルト本社	0.8	0.9	5,886
明治ホールディングス	0.8	0.8	5,112
プリマハム	0.2	0.1	213
日本ハム	0.4	0.4	1,644
アサヒグループホールディングス	2.7	2.7	12,193
キリンホールディングス	4.2	4.2	7,499
サントリー食品インターナショナル	0.8	0.8	3,904
伊藤園	0.3	0.3	1,605
キッコーマン	0.8	0.8	6,688
味の素	2.7	2.5	8,565
キュービー	0.6	0.6	1,289

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カゴメ	0.4	0.4	1,306
アリアケジャパン	0.1	0.1	480
ニチレイ	0.5	0.5	1,150
東洋水産	0.6	0.6	2,328
日清食品ホールディングス	0.4	0.5	4,430
日本たばこ産業	6.1	6.2	13,652
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.1	1.1	1,491
東レ	8.1	8.1	5,078
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,250
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	5	4.7	2,890
大王製紙	0.5	0.5	759
レンゴー	1.2	1.2	909
化学 (7.2%)			
クラレ	1.6	1.6	1,667
旭化成	7.4	7.5	8,070
昭和電工	1	1	2,409
住友化学	8.8	8.2	4,592
日産化学	0.6	0.6	4,356
東ソー	1.7	1.6	2,836
トクヤマ	0.3	0.4	670
デンカ	0.4	0.4	1,344
信越化学工業	1.8	1.7	29,971
エア・ウォーター	1.1	1.1	1,840
日本酸素ホールディングス	0.9	1.1	2,444
三菱瓦斯化学	1.1	1	1,865
三井化学	1	1	2,953
三菱ケミカルホールディングス	7.5	7.5	5,949
ダイセル	1.6	1.6	1,252
積水化学工業	2.3	2.4	4,020
日本ゼオン	1	1	1,307
アイカ工業	0.3	0.3	872
UBE	0.6	0.5	1,012
日油	0.4	0.4	1,914
花王	2.5	2.5	12,645
日本ペイントホールディングス	4.2	4.2	4,330
関西ペイント	1.3	1.2	2,155
D I C	0.5	0.5	1,219
富士フイルムホールディングス	2	2	14,946
資生堂	2.1	2.1	12,852
ライオン	1.4	1.4	1,793
ファンケル	0.4	0.5	1,274
コーセー	0.2	0.2	2,592

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ボーラ・オルビスホールディングス	0.5	0.5	754
小林製薬	0.3	0.3	2,808
日東電工	0.7	0.7	6,139
エフビコ	0.2	0.2	562
ニフコ	0.4	0.4	1,064
ユニ・チャーム	2.2	2.2	9,785
医薬品 (6.7%)			
協和キリン	1.3	1.3	3,510
武田薬品工業	8.9	8.5	31,960
アステラス製薬	9.9	10	20,530
住友ファーマ	0.8	0.7	762
塩野義製薬	1.4	1.4	9,632
日本新薬	0.3	0.3	2,673
中外製薬	3.6	3.6	15,174
科研製薬	0.2	0.2	764
エーザイ	1.3	1.4	8,023
ロート製薬	0.5	0.6	1,998
小野薬品工業	2.6	2.6	8,372
参天製薬	2	2.1	2,142
J C Rファーマ	0.3	0.3	699
東和薬品	0.2	0.2	529
第一三共	9	9.1	26,358
大塚ホールディングス	2.4	2.4	10,020
ペプチドリーム	0.6	0.6	1,201
サワイグループホールディングス	0.2	0.3	1,273
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	1.3	1.3	4,582
ENEOSホールディングス	17.2	17.2	7,893
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.3	1,009
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	0.7	0.7	1,220
TOYO TIRE	0.6	0.6	886
ブリヂストン	3.3	3.3	15,638
住友ゴム工業	1	1	1,139
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	1	1.1	5,445
太平洋セメント	0.6	0.7	1,436
東海カーボン	1	1	1,061
TOTO	0.8	0.8	3,524
日本碍子	1.3	1.2	2,060
日本特殊陶業	0.9	0.9	1,763
ニチアス	0.3	0.3	704
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,039

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	1.4	1.5	9,852
住友電気工業	3.9	4.3	6,095
アサヒホールディングス	0.4	0.5	1,143
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	1.7	1.7	3,241
三和ホールディングス	1.1	1.1	1,290
リンナイ	0.2	0.2	1,600
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	0.3	0.3	1,105
三浦工業	0.5	0.5	1,348
アマダ	1.7	1.8	1,810
FUJ I	0.5	0.5	1,066
オーエスジー	0.5	0.5	819
DMG森精機	0.7	0.7	1,129
ディスコ	0.2	0.2	6,010
オプトラン	0.1	0.1	197
ナブテスコ	0.6	0.6	1,878
SMC	0.3	0.3	19,542
小松製作所	5.2	5.2	15,750
住友重機械工業	0.7	0.7	1,933
日立建機	0.5	0.5	1,625
クボタ	5.6	5.6	12,728
荏原製作所	0.5	0.5	3,020
ダイキン工業	1.5	1.5	30,367
ダイフク	0.6	0.6	4,830
竹内製作所	0.2	0.2	454
ホシザキ	0.3	0.3	2,433
日本精工	2.3	2.3	1,658
マキタ	1.5	1.4	5,308
三菱重工業	1.8	1.8	7,918
I H I	0.8	0.7	2,163
電気機器 (16.8%)			
ブラザー工業	1.4	1.4	3,143
ミネベアミツミ	2	2	5,118
日立製作所	5.2	5.2	31,246
三菱電機	11.4	11.5	16,031
富士電機	0.7	0.7	3,941
安川電機	1.2	1.2	5,466
日本電産	2.6	2.8	24,432
オムロン	0.9	1	7,563
MC J	0.4	0.4	324
日本電気	1.4	1.5	7,650
富士通	1	1	18,915
ルネサスエレクトロニクス	6.2	6.2	8,326

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	1.4	1.4	2,563
ワコム	0.9	0.9	871
アルバック	0.2	0.2	1,036
エレコム	0.3	0.3	454
パナソニック ホールディングス	12.2	12.3	14,028
アンリツ	0.7	0.7	1,125
ソニーグループ	3.1	3.1	35,433
T D K	1.7	1.7	6,919
横河電機	1.1	1.1	2,343
アズビル	0.8	0.7	2,723
日本光電工業	0.5	0.5	1,512
堀場製作所	0.2	0.2	1,184
アドバンテスト	0.8	0.9	7,596
キーエンス	0.6	0.5	26,795
シスメックス	0.9	1	8,953
レーザーテック	0.5	0.5	9,045
スタンレー電気	0.8	0.8	1,747
カシオ計算機	0.9	0.8	1,080
ファナック	1	1	21,000
浜松ホトニクス	0.8	0.8	4,688
京セラ	1.7	1.6	10,936
太陽誘電	0.5	0.6	3,048
村田製作所	3.4	3.4	26,475
小糸製作所	0.7	0.6	2,850
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,086
東京エレクトロン	0.7	0.7	38,311
輸送用機器 (6.5%)			
トヨタ紡織	0.3	0.5	971
豊田自動織機	0.9	0.9	7,110
デンソー	2.5	2.5	18,845
いすゞ自動車	3	3.6	5,691
トヨタ自動車	17	17.2	38,846
日野自動車	1.4	1.4	970
アイシン	0.8	0.8	3,172
本田技研工業	9	9.1	31,240
スズキ	2.3	2.6	10,727
S U B A R U	3.3	3.3	6,388
ヤマハ発動機	1.5	1.5	4,099
豊田合成	0.4	0.4	740
シマノ	0.5	0.5	12,747
テイ・エス テック	0.5	0.5	673
精密機器 (3.1%)			
テルモ	3.5	3.3	12,945
島津製作所	1.5	1.5	6,172

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブイ・テクノロジー	0.1	0.1	301
東京精密	0.2	0.2	879
オリンパス	6	6	14,361
HOYA	2.2	2.2	28,655
朝日インテック	1.3	1.3	3,508
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	0.9	1	9,008
パイロットコーポレーション	0.2	0.2	1,028
ヤマハ	0.7	0.7	3,584
ビジョン	0.7	0.7	1,458
任天堂	0.5	0.5	32,130
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	3.5	3.5	4,627
関西電力	4.3	4.4	5,363
中国電力	1.7	1.7	1,499
東北電力	2.8	2.8	2,074
九州電力	2.6	2.4	2,023
北海道電力	1.1	1.1	555
電源開発	0.9	1	1,820
イーレックス	0.2	0.2	398
レノバ	0.2	0.2	306
東京瓦斯	2.2	2.2	5,104
大阪瓦斯	2.1	2.1	4,498
陸運業 (1.7%)			
東海旅客鉄道	0.9	1	16,175
阪急阪神ホールディングス	1.4	1.4	4,893
日本通運	0.4	—	—
ヤマトホールディングス	1.5	1.5	3,573
山九	0.3	0.3	1,137
センコーグループホールディングス	0.6	0.5	426
日立物流	0.2	0.2	1,346
丸和運輸機関	0.2	0.2	279
九州旅客鉄道	0.8	0.8	2,058
S Gホールディングス	2	2.1	4,510
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.4	3,000
海運業 (0.7%)			
日本郵船	0.9	0.9	8,901
商船三井	0.6	1.8	5,823
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
近鉄エクスプレス	0.2	0.2	625
情報・通信業 (7.9%)			
NECネットエスアイ	0.4	0.4	671
システナ	0.4	1.6	662
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	758

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T I S	1.1	1.1	3,076
コーエーテクモホールディングス	0.3	0.4	1,576
ネクソン	2.5	2.5	7,360
ティーガイア	0.1	0.1	164
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	813
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	2,226
ラクス	0.4	0.5	806
アカツキ	0.1	0.1	308
野村総合研究所	1.9	2.2	8,932
インフォコム	0.1	0.1	213
オービック	0.4	0.4	7,196
ジャストシステム	0.2	0.2	1,048
Zホールディングス	15.4	16.3	8,476
トレンドマイクロ	0.6	0.6	4,278
日本オラクル	0.2	0.2	1,694
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.5	1,510
大塚商会	0.6	0.6	2,493
電通国際情報サービス	0.2	0.2	735
東映アニメーション	0.1	0.1	1,060
デジタルガレージ	0.2	0.2	870
B I P R O G Y	0.4	0.4	1,260
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	222
日本電信電話	11.4	10.3	39,057
KDD I	9	8.2	34,645
光通信	0.1	0.1	1,485
東宝	0.7	0.7	3,360
エヌ・ティ・ティ・データ	3	3	7,116
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.5	2,530
カプコン	1	1.1	3,228
S C S K	0.9	0.8	1,618
コナミホールディングス	0.4	0.4	3,228
ソフトバンクグループ	4.3	3.2	18,006
卸売業 (7.2%)			
双日	1.2	1.2	2,438
アルフレッサ ホールディングス	1.2	1.3	2,224
神戸物産	0.9	0.9	3,150
ダイワボウホールディングス	0.5	0.5	777
TOKAIホールディングス	0.6	0.6	519
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	834
コメダホールディングス	0.2	0.2	442
メディパルホールディングス	1.1	1.2	2,456
日本ライフライン	0.4	0.3	330
伊藤忠商事	7.9	7.9	31,852
丸紅	11.1	11.2	16,581

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	1.1	1.1	5,329
兼松	0.4	0.4	536
三井物産	8.7	8.8	28,987
住友商事	7.1	7.1	15,009
三菱商事	6.8	8.5	38,496
岩谷産業	0.3	0.3	1,506
P A L T A C	0.2	0.2	882
日鉄物産	0.1	0.1	540
ミスミグループ本社	1.4	1.4	4,529
小売業 (3.9%)			
ローソン	0.3	0.3	1,435
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,060
日本マクドナルドホールディングス	0.5	0.5	2,550
セリア	0.3	0.3	771
ビックカメラ	0.7	0.7	766
M o n o t a R O	1.4	1.4	3,462
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	0.5	2,047
Z O Z O	0.7	0.8	2,500
ウエルシアホールディングス	0.6	0.6	1,569
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.2	599
コスモス薬品	0.1	0.1	1,210
セブン&アイ・ホールディングス	4.4	4.4	25,564
ツルハホールディングス	0.2	0.2	1,294
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	599
FOOD & LIFE COMPANIES	0.7	0.7	2,254
ノジマ	0.2	0.2	513
良品計画	1.3	1.3	1,587
コーナン商事	0.2	0.2	738
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	2.2	2.3	4,372
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	1,788
ワークマン	0.1	0.1	460
スギホールディングス	0.2	0.2	1,100
ライフコーポレーション	0.1	0.1	303
丸井グループ	1	0.9	2,029
イズミ	0.2	0.2	548
ヤオコー	0.1	0.1	681
ケーズホールディングス	1	1	1,231
アインホールディングス	0.2	0.2	1,120
ニトリホールディングス	0.4	0.5	6,840
ファーストリテイリング	0.2	0.2	12,894
サンドラッグ	0.4	0.4	1,167
銀行業 (5.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	6.1	6.1	1,616

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.9	6.5	3,159
新生銀行	0.9	0.7	1,689
あおぞら銀行	0.7	0.6	1,569
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55.1	51	39,494
りそなホールディングス	12.5	12.9	7,374
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	2.1	8,421
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	7.9	31,449
千葉銀行	3.9	3.9	3,065
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1	2,468
セブン銀行	3.9	3.4	833
みずほフィナンシャルグループ	15.3	14.5	23,330
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
F P G	0.4	0.4	317
GMOフィナンシャルホールディングス	0.2	0.2	165
S B I ホールディングス	1.4	1.4	4,065
ジャフコ グループ	0.1	0.4	712
大和証券グループ本社	8.4	8.4	5,517
野村ホールディングス	17.2	17.2	8,839
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	2	1.9	9,781
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	2.7	2.5	9,652
第一生命ホールディングス	5.5	5.6	15,092
東京海上ホールディングス	3.7	3.7	25,130
T & Dホールディングス	3.4	2.9	4,927
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	0.3	0.3	1,392
芙蓉総合リース	0.1	0.1	710
みずほリース	0.2	0.2	616
東京センチュリー	0.3	0.2	804
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.6	734
アコム	2.2	2.2	750
オリエントコーポレーション	3	3	387
オリックス	6.8	6.7	16,080
三菱HCキャピタル	3.9	4.2	2,469
日本取引所グループ	3	2.8	6,013
不動産業 (2.4%)			
いちご	1.2	1.2	355
ヒューリック	2.7	2.7	2,924
野村不動産ホールディングス	0.6	0.6	1,812
サムティ	0.2	0.2	417
プレサンスコーポレーション	0.2	0.1	167
オープンハウスグループ	0.4	0.4	2,140
東急不動産ホールディングス	3.2	3.2	2,176

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
	飯田グループホールディングス	0.9	0.9	1,902
	三井不動産	5.1	5.2	14,131
	三菱地所	7.4	7.5	13,796
	東京建物	1.1	1.1	2,030
	住友不動産	2.5	2.4	8,313
	スターツコーポレーション	0.1	0.2	472
	日本エスコン	0.2	0.2	165
	イオンモール	0.6	0.6	945
	カチタス	0.3	0.3	981
サービス業 (5.1%)				
	ミクシィ	0.3	0.3	684
	日本M&Aセンターホールディングス	1.8	1.8	3,045
	UTグループ	0.2	0.2	591
	エス・エム・エス	0.4	0.4	1,338
	パーソルホールディングス	1.1	1.1	2,935
	総合警備保障	0.4	0.4	1,432
	カカクコム	0.8	0.8	2,098
	ディップ	0.2	0.2	811
	ベネフィット・ワン	0.4	0.4	884
	エムスリー	1.9	1.9	8,487
	アウトソーシング	0.6	0.6	748
	博報堂DYホールディングス	1.5	1.5	2,316
	オリエンタルランド	1.2	1.3	29,360
	ユー・エス・エス	1.2	1.2	2,514
	フルキャストホールディングス	0.1	0.1	245
	エン・ジャパン	0.2	0.2	622
	テクノプロ・ホールディングス	0.7	0.7	2,233
	アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	0.1	424
	ジャパンマテリアル	0.3	0.3	552
	リクルートホールディングス	6	6.6	33,627
	ベルシステム24ホールディングス	0.2	0.2	297
	ペイカレント・コンサルティング	0.1	0.1	3,885
	ジャパンエレベーターサー ビスホールディングス	0.3	0.3	473
	リログループ	0.6	0.6	1,119
	カナモト	0.2	0.2	393
	セコム	1.1	1.1	9,771
	メイテック	0.1	0.1	688
	イオンディライト	0.1	0.1	278
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 773	千株 771	千円 2,179,140
	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2, 179, 140	98. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30, 960	1. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 210, 100	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2, 210, 100, 278円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5, 413, 733
株 式(評価額)	2, 179, 140, 660
未 収 配 当 金	25, 545, 885
(B) 負 債	7
未 払 利 息	7
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2, 210, 100, 271
元 本	1, 151, 960, 311
次 期 繰 越 損 益 金	1, 058, 139, 960
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 151, 960, 311口
1 万口当たり基準価額(C／D)	19, 186円

- (注) 期首元本額 1, 164, 731, 051円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 12, 770, 740円
 (注) 1 口当たり純資産額は1. 9186円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D J P X 日経4 0 0 投信 (通貨選択型) 米ドルコース 1, 151, 960, 311円

損益の状況

当期 自2021年10月21日 至2022年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29, 877, 002円
受 取 配 当 金	29, 878, 101
受 取 利 息	46
そ の 他 収 益 金	29
支 払 利 息	△ 1, 174
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 129, 299, 731
売 買 益	120, 304, 117
売 買 損	△ 249, 603, 848
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△ 99, 422, 729
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 169, 791, 949
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 12, 229, 260
(F) 合 計(C＋D＋E)	1, 058, 139, 960
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1, 058, 139, 960

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。